

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月7日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	乾汽船株式会社
【英訳名】	INUI STEAMSHIP CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 新悟
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	東京（03）3548 - 3270
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 乾 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	3,474,449	3,145,051	13,521,815
経常利益又は経常損失(千円)	128,776	596,824	1,250,217
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(千円)	77,073	400,740	761,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,276	590,955	882,323
純資産額(千円)	22,477,816	21,142,501	21,718,780
総資産額(千円)	29,413,937	31,171,300	30,363,129
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	2.62	13.63	25.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.24	67.47	71.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第96期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第96期及び第97期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）の世界経済は、欧州債務危機による先行き不確実性の高まりや、新興国における金融引き締め政策の影響等による成長スピードの鈍化など、世界経済全体としては減速傾向が続きました。我が国の経済は復興需要等を背景に緩やかに持ち直す動きがあるものの、長引く円高や電力供給の制約などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

海運業を取り巻く環境としては、運賃および用船市況について、前年度第4四半期中途から緩やかな回復基調にありましたが、水準としては依然として多くの船で採算を割り込むレベルに留まっております。老齢船の解撤処分が高いペースで続く一方で、新造船の竣工はそれを上回るペースで続いており、世界的な船腹需給は緩和の基調が続いております。当第1四半期連結累計期間の平均為替レートは81.35円/米ドル（前年同期は81.84円/米ドル）と円高が継続、また燃料油価格については平均\$723/MT（前年同期は\$649）と高止まりし、厳しい外部環境となりました。

その中において当社の業績は、効率的な配船を引き続き追求すると共に、減速航海にも本格的に取り組みなどコストの削減を積み重ねましたが、市況の低迷による収益の減少および燃料油の高騰による支出の増加をカバーするには至らず、当四半期は赤字となりました。

今期の具体的な数字といたしましては、当第1四半期の連結売上高は3,145百万円（前年同期比329百万円の減少）、営業損失は447百万円（前年同期は79百万円の営業利益）、経常損失は596百万円（前年同期は128百万円の経常利益）、四半期純損失は400百万円（前年同期は77百万円の四半期純利益）となりました。

なお、(5)主要な設備に記載の通り、6月に当社グループ保有船では最大船型となる37,000DWT型新造船が竣工し、当社船隊が強化されました。本船は5年間の用船契約に投入され安定的な収益を確保することになります。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末における総資産は31,171百万円となり、前連結会計年度末に比べ808百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加2,038百万円、有価証券の減少2,525百万円、新造船1隻の竣工などともなう有形固定資産の増加1,680百万円等によるものです。

負債は10,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,384百万円の増加となりました。これは主に海運業未払金の減少207百万円、短期借入金の増加1,989百万円、長期借入金の減少214百万円等によるものです。

純資産は21,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円減少しました。これは主にその他利益剰余金の減少400百万円、その他有価証券評価差額金の減少153百万円等によるものです。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間中に竣工したものは、次のとおりです。

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	隻数	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 積載重量屯数 (キロトン)
DELICA SHIPPING S.A. (パナマ共和国パナマ市)	海運業	船舶	1	2,842	平成24年6月	37,148

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,429,335	29,429,335	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	29,429,335	29,429,335	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (数)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	29,429,335	-	3,351,682	-	2,098,314

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 19,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,402,300	294,023	-
単元未満株式	普通株式 7,635	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	29,429,335	-	-
総株主の議決権	-	294,023	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権の数30個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋 本町一丁目7番4号	19,400	-	19,400	0.06
計	-	19,400	-	19,400	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	3,474,449	3,145,051
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	3,145,858	3,350,062
売上総利益又は売上総損失( )	328,591	205,010
一般管理費	248,932	242,021
営業利益又は営業損失( )	79,658	447,032
営業外収益		
受取利息	6,156	3,497
受取配当金	30,388	27,240
有価証券運用益	10,554	-
保険解約返戻金	-	35,991
船舶燃料受渡精算金	42,750	34,379
その他	201	552
営業外収益合計	90,050	101,662
営業外費用		
支払利息	26,657	26,858
為替差損	9,410	138,255
船舶燃料受渡精算金	4,865	67,930
その他	-	18,409
営業外費用合計	40,932	251,453
経常利益又は経常損失( )	128,776	596,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	128,776	596,824
法人税、住民税及び事業税	307,836	16,624
法人税等調整額	256,133	212,708
法人税等合計	51,702	196,083
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	77,073	400,740
四半期純利益又は四半期純損失( )	77,073	400,740

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	77,073	400,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157,414	153,373
繰延ヘッジ損益	1,063	36,841
その他の包括利益合計	156,350	190,215
四半期包括利益	79,276	590,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,276	590,955

## ( 2 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,428,720	5,466,789
海運業未収金	671,094	647,579
有価証券	3,426,118	900,538
貯蔵品	881,389	881,639
繰延及び前払費用	311,648	272,205
未収還付法人税等	258,255	246,095
その他	676,298	563,171
流動資産合計	9,653,525	8,978,020
固定資産		
有形固定資産		
船舶 (純額)	14,531,312	16,762,666
その他 (純額)	1,551,089	999,986
有形固定資産合計	16,082,402	17,762,653
無形固定資産	25,725	52,599
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,605	3,500,611
その他	835,394	904,940
貸倒引当金	27,524	27,524
投資その他の資産合計	4,601,475	4,378,027
固定資産合計	20,709,603	22,193,280
資産合計	30,363,129	31,171,300
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	1,170,898	962,939
短期借入金	2,705,027	4,694,698
賞与引当金	25,994	5,911
その他	633,096	501,364
流動負債合計	4,535,016	6,164,914
固定負債		
長期借入金	3,762,637	3,548,025
退職給付引当金	47,630	20,327
特別修繕引当金	256,599	253,789
その他	42,464	41,742
固定負債合計	4,109,333	3,863,885
負債合計	8,644,349	10,028,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,351,682	3,351,682
資本剰余金	2,098,314	2,098,314
利益剰余金	15,871,614	15,470,873
自己株式	6,320	6,320
株主資本合計	21,315,291	20,914,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564,308	717,681
繰延ヘッジ損益	10,766	26,075
為替換算調整勘定	859,186	859,186
その他の包括利益累計額合計	305,645	115,429
新株予約権	97,843	112,519
純資産合計	21,718,780	21,142,501
負債純資産合計	30,363,129	31,171,300

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	538,413千円	616,561千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	294,099	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、海運業の比率が極めて高く、その他に関しては重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、売上高に関しましては、第2「事業の状況」3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)業績の状況に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	2円62銭	13円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	77,073	400,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	77,073	400,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,409	29,409
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

資産(船舶)の譲渡

当社は、平成24年7月2日に以下の船舶1隻を売却する契約を締結致しました。

船名	契約締結日	売却予定月	売却価格	平成24年6月末簿価
乾安丸	平成24年7月2日	平成24年9月~11月	US\$8,400千ドル	157百万円

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

乾汽船株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている乾汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、乾汽船株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月2日に船舶1隻を売却する契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。